

令和3年度

入間市公開事業見直し

入間ブック

評価結果と
今後の対応



入間市マスコットキャラクター
「いるティー」

令和4年2月

入間市

1 評価結果のまとめ

【区分】

区分	内容
不要・凍結	● 事業そのものが必要ない(事業の廃止) ● ゼロベースで見直し(事業の一時凍結)
国・県・広域	● 事業は必要だと思うが、市がやるべきでない ● 国、県、広域で実施した方が効果的
入間市（要改善）	● 市が実施すべきだが、改善が必要である
入間市（現行通り・拡充）	● 引き続き市が実施すべき ● もっと重点的に取り組む必要がある

【結果】

10 事業を評価。評価結果は、市民判定人による評価の多数決で決します。

「不要・凍結」 0 事業	「国・県・広域」 1 事業
「入間市（要改善）」 9 事業	「入間市（現行通り・拡充）」 0 事業

○ 9 月 1 1 日（土）市民判定人 1 5 人、評価者 4 人

事業No	個別事業名	区分	不要・凍結	国・県・広域	入間市 (要改善)	入間市 (現行通り・拡充)	評価結果
1	広報紙発行事業	市民判定人	0	0	12	3	入間市 (要改善)
		(評価者)	0	0	(4)	0	
2	放置自転車対策事業	市民判定人	0	0	8	7	入間市 (要改善)
		(評価者)	0	0	(4)	0	
3	下水道事業会計 一般会計負担金及び補助金	市民判定人	0	5	9	1	入間市 (要改善)
		(評価者)	(1)	0	(3)	0	
4	「コミュニティバス」運行事業	市民判定人	5	0	10	0	入間市 (要改善)
		(評価者)	(1)	0	(3)	0	
5	加治丘陵保全用地取得事業	市民判定人	1	7	5	2	国・県・広域
		(評価者)	(1)	0	(3)	0	

○ 9 月 1 2 日（日）市民判定人 1 4 人、評価者 4 人

事業No	個別事業名	区分	不要・凍結	国・県・広域	入間市 (要改善)	入間市 (現行通り・拡充)	評価結果
6	ごみ収集運搬委託事業	市民判定人	1	0	12	1	入間市 (要改善)
		(評価者)	(1)	0	(3)	0	
7	歴史的建造物整備事業(旧黒須銀行)	市民判定人	3	5	6	0	入間市 (要改善)
		(評価者)	(2)	0	(2)	0	
8	市民会館施設整備・運営事業	市民判定人	5	2	6	1	入間市 (要改善)
		(評価者)	(3)	(1)	0	0	
9	老人福祉センター管理運営事業	市民判定人	6	0	8	0	入間市 (要改善)
		(評価者)	(4)	0	0	0	
10	青少年活動センター管理運営事業	市民判定人	0	1	12	1	入間市 (要改善)
		(評価者)	0	0	(4)	0	

2 評価結果を受けた今後の対応

入間市公開事業見直し「入間ドック」は、少子高齢化の進行や ICT 技術の進歩など、社会情勢の変化に伴って複雑化、多様化する行政課題に対応するため、「価値を生み出す行政改革」の一環として事務事業の見直しを進め、事業の最適化を図ることで質の高いサービスを提供し、市民一人ひとりの生活の質を向上させることを目的として実施しました。

一般に公開事業見直しとは、市が実施している事業について、その必要性や手法等に関して、公開の場において外部の視点を交えて議論・評価等を行い、事業本来の目的や課題等を明確化することで市民の皆さんとの共通理解を深め、行政サービスの再構築を図るものです。

そのため、当日の評価結果につきましては、議論された視点等を含めて、個々の事業を最適化するための貴重な意見として、事業の見直しにおいて活用を図るものであり、評価結果をもって、そのまま市の最終判断とするものではありません。

今回、評価を受けた各対象事業の今後の対応については、次ページ以降の「3 事業別詳細」のとおりまとめました。すぐに事業の見直しを図ることができるものにつきましては、本年度から取り掛かることとし、様々な調整の必要が見込まれるものについては、令和4年度以降の可能な限り早い段階で反映できるよう対応してまいります。

3 事業別詳細

○1日目 9月11日(土)

事業番号 事業名		① 広報紙発行事業			
評価区分	不要・凍結	国・県・広域	入間市 (要改善)	入間市 (現行通り・拡充)	評価結果
市民判定人	0	0	1 2	3	入間市 (要改善)
(評価者)	0	0	(4)	0	—
当日の主な 論点・課題	・情報ツール多様化における市政情報の広報のあり方について ・web や SNS 等の活用の課題と将来的な広報のビジョンについて ・広報紙の配布方法について				
評価者の 主な意見	・ニーズに合わせ、どのタイミングで誰にどのような情報を届けるか整理するなど、広報戦略が必要である。 ・SNS の活用を含めてデジタル化を進めるべきである。 ・年代、家族構成等の属性に応じて、属性に特化した情報をプッシュ型で配信してはどうか。 ・ケーブルテレビやコミュニティ FM は費用対効果の観点から見直しが必要である。				
市民判定人の 主な意見	・情報発信は、時代の流れにより紙からインターネットに移っていく。 ・SNS は便利だと思う。SNS の活用を充実すべきである。 ・高齢化社会で、まだホームページや SNS 等を利用できない人は多く、市民への情報伝達の手段として広報紙は有効である。 ・世代によって欲しい情報は異なる。メディアの使い分けをした方が良い。 ・配布方法について、ポスティングも検討する必要がある。 ・広報媒体の特性を踏まえて、将来の企画方針を設定する必要がある。 ・TV 広報、コミュニティ FM 広報の予算割合が大きいのが、効果が疑問である。				
◎ 評価結果を受けた今後の方針：【要改善】					
・新組織（未来共創推進室）を設置し、広報事業全体の充実を図る。 ・広報紙をあり方から見直し、デザイン、内容のリニューアルに取り組む。 ・市公式ホームページをリニューアルし、併せて機能の充実を図る。 ・広報紙をめぐる社会環境の変化に対応し、マルチメディア時代における広報事業の推進方向を明らかにする事業計画を策定する。					

事業番号 事業名	② 放置自転車対策事業				
評価区分	不要・凍結	国・県・広域	入間市 (要改善)	入間市 (現行通り・拡充)	評価結果
市民判定人	0	0	8	7	入間市 (要改善)
(評価者)	0	0	(4)	0	—
当日の主な 論点・課題	・放置自転車対策や自転車盗難防止のための啓発方法、タイミング等について ・有料駐輪場と無料駐輪場のサービス比較における受益者負担の考え方について ・民間駐輪場との競合の有無について ・入間市駅南口自転車駐車場の今後の運営方法について				
評価者の 主な意見	・費用対効果や住民ニーズを踏まえた上で、有料と無料の駐輪場の棲み分けを研究する必要がある。 ・民間駐輪場との役割分担を明確にすべきである。稼働率も含めて民間と上手く連携した方が良い。 ・無料駐輪場も有料化し、受益者負担を求めるようにしても良い。 ・鉄道事業者と交渉し、一定の責任を課すのも一案である。				
市民判定人の 主な意見	・以前に比べて放置自転車は減っていると感じる。 ・入間市駅付近では放置自転車をあまり見たことがなく、駐輪場が有効に使用されていると思う。 ・駐輪場をなくすと放置自転車が増える。回収に掛かる費用を考えると、なくすべきではない。 ・いずれ利用者の人口が減ると思われるので、その際は改善が必要である。 ・入間市から都内への通勤・通学は今後も継続すると思われる。 ・有料駐輪場は収入も一定金額あり、民営化してもよいのではないか。 ・無料駐輪場は必要か疑問である。無料駐輪場の有料化を検討してはどうか。 ・自転車を使ってない市民もいるので、受益者負担は今後の課題である。 ・入間市駅南口駐輪場の老朽化に伴う建て直しは、費用の財源や整備場所を工夫する必要がある。				
◎ 評価結果を受けた今後の方針：【要改善】					
・放置自転車防止の啓発・撤去にかかる経費のこれまで以上の節減に取り組む。 ・老朽化が進む入間市駅南口自転車駐車場の整備方向を令和4年度中に決定する。 ・ニーズ調査を実施して改善課題を整理し、無料自転車駐車場の管理運営の効率化を図る。					

事業番号 事業名		③ 下水道事業会計 一般会計負担金及び補助金			
評価区分	不要・凍結	国・県・広域	入間市 (要改善)	入間市 (現行通り・拡充)	評価結果
市民判定人	0	5	9	1	入間市 (要改善)
(評価者)	(1)	0	(3)	0	—
当日の主な 論点・課題	・使用料（受益者負担）と補助金（税負担）のバランスの妥当性について ・経費回収率について ・下水道事業の現状に関する市民への説明、周知のあり方について				
評価者の 主な意見	・受益者負担の妥当性を検証し、市民が納得するような使用料の料金設定を検討するとともに、その内容を市民にしっかり説明すべきである。 ・目先の問題にとらわれず、将来にツケを残さない形で実施していくべきである。 ・経費回収率は全国平均を下回り、使用料も総務省の水準以下であることから、使用料を引き上げる余地があるのではないか。				
市民判定人 の主な意見	・下水道事業会計について、詳細な説明を市民に提示する必要がある。 ・今よりも、この先のことを考えて対策をとっていく必要がある。 ・市民に向けて、現状を知ってもらうため、広報紙やホームページ等を活用してPR していく必要がある。 ・今後市民の負担が増すことが確実なのであれば、少しずつ値上げすることを周知する必要がある。 ・ライフラインとしての下水道は重要であり、適切に管理、保全すべきものである。 ・使用料値上げも含めて、設備更新等（老朽化した污水管渠等）の将来へ向けての計画が必要である。 ・下水道工事は一部しか終わっていない。補助金額も一概になくすのではなく、数年の課題ではないか。				
◎ 評価結果を受けた今後の方針：【要改善】					
・補助金の減額に取り組み、将来的に補助金に依存しない自立した経営基盤を構築する。 ・下水道使用料については、老朽化が進む下水道施設の維持管理に係わる負担を考慮し、受益者負担の原則を踏まえて、令和 11 年度を目標に使用料の改定（値上げ）について検討する。					

事業番号 事業名	④ 「コミュニティバス」運行事業				
評価区分	不要・凍結	国・県・広域	入間市 (要改善)	入間市 (現行通り・拡充)	評価結果
市民判定人	5	0	10	0	入間市 (要改善)
(評価者)	(1)	0	(3)	0	—
当日の主な 論点・課題	・運賃料金設定の妥当性について ・平均乗車数から見る、ていーろーど、ていーワゴンの現体制（車両、ルート、運行方法等）の妥当性について ・赤字補てん以外の、民間委託のスキーム検討の可能性について				
評価者の 主な意見	・福祉的要素が多く、別の考え方や手法を再構築すべきである。 ・住民サービスとしての位置づけを明確にした方が良い。コミュニティバスは大切なので、工夫していただきたい。 ・民間事業者の経営努力や創意工夫を求めるスキームがあっても良い。 ・経費と収入のバランスを考え、運行計画を見直すべきではないか。				
市民判定人 の主な意見	・実際に近所で見ると、乗客はあまりいない。一部の利用者のみの利益となっているのではないか。 ・若年層は車での移動が中心であり、コミュニティバスの存在を知っていても利用しない生活様式となっているのではないか。 ・利用する人とならない人の偏りが大きい。利用者を増やす対策が必要である。 ・公共施設の統合が進む中、バスの利用機会は増えるのではないか。現在の利用者が少ないという判断で減便してしまうのは早いのではないか。 ・交通弱者に対するコミュニティバスのサービスは必要である。 ・入間市から狭山・日高・川越方面での移動は不便である。将来的に近隣市との連携を図れないか。他市との連携をさらに進めていただきたい。 ・コミュニティバスの運行目的は理解できる。経営的観点から、市からの補てんを少しでも減らす具体策を考える必要がある。 ・運行ルート、本数、コスト等は継続して見直しをしていく必要がある。 ・費用が掛かりすぎである。コストが高く、収入が少ない。				
◎ 評価結果を受けた今後の方針：【要改善】					
・現在実証運行中の ASOV0（チョイソコ）の検証結果を踏まえて地域公共交通計画の見直しを行うとともに、アンケート等の調査結果に基づき効果的、効率的な運行に向けて運賃、ダイヤ等の見直しを行う。					

事業番号 事業名	⑤ 加治丘陵保全用地取得事業				
評価区分	不要・凍結	国・県・広域	入間市 (要改善)	入間市 (現行通り・拡充)	評価結果
市民判定人	1	7	5	2	国・県・広域
(評価者)	(1)	0	(3)	0	—
当日の主な 論点・課題	・事業の完成図（いつまでに、どのような状態にしていくか）について ・開発されてしまう可能性について ・買い取り以外の保全方法について ・戦略的な用地取得の検討について				
評価者の 主な意見	・保全事業は必要だが、用地取得しないとできないわけではない。 ・単価を下げるか寄附を受けるか、改めて考え方の見直しを。保全の仕方については、色々手法がある。 ・25 年以上かけて取得率が 2 割に留まっている。事業自体の実現性は乏しいのではないか。 ・市が戦略的に購入するのも一案である。 ・市民に説明できる事業の最終的な方向性を早急に検討、決定すべきである。				
市民判定人の 主な意見	・広域、県、国の協力が必要である。 ・市単独で対応するには広すぎる。県や他市との連携が必要である。 ・緑地保全のため、市が土地を買い取ることは必要だが、取得に時間がかかり過ぎては、計画を実現するのは難しい。 ・地主の意向を待つのではなく、市側から協力を求めることで保全を進めていけたら良い。 ・買い取り方式以外の手法を導入できないか。 ・制限条例の検討ができないか。 ・保全は税金を使ってやる必要がないのではないか。保全の目的は理解できるが、税金を使って保全するのであれば市民への PR も必要である。 ・地権者のちょっとした利用なら構わないと思う。国有地は売却方向にある中、民間から土地を購入する必要はあるのか。 ・維持・管理費などの財源の確保として、ふるさと納税、クラウドファンディング、貸し出し、国・県補助など広範囲に検討してほしい。 ・入間市が持つ数少ない自然として、加治丘陵の保全は必要である。 ・用地取得と並行して、環境の保全と有効活用の具体策や将来像を提示してほしい。 ・開発を止めるためにも保全用地を取得するべきである。				
◎ 評価結果を受けた今後の方針：【要改善】					
・保全用地の現状を踏まえ、加治丘陵の保全手法の抜本的な見直しを行う。 ・加治丘陵の保全に関する規制法等を整理し、用地購入によらない保全方策を検討する。					

○2日目 9月12日(日)

事業番号 事業名	⑥ ごみ収集運搬委託事業				
評価区分	不要・凍結	国・県・広域	入間市 (要改善)	入間市 (現行通り・拡充)	評価結果
市民判定人	1	0	1 2	1	入間市 (要改善)
(評価者)	(1)	0	(3)	0	—
当日の主な 論点・課題	・ごみ総量の減量化やリサイクル率を考慮に入れた収集回数や分別の検討について ・ごみ収集を有料化している他自治体との比較と、分別・収集方法の研究について ・市民満足度と照らした、ごみ収集・処理にかかるコストの妥当性について ・基本計画で掲げる目標達成のための具体的なごみ減量方策について				
評価者の 主な意見	・他自治体の取組実績と比較して、早急にごみ減量化に向けた独自の取り組みを複数且つゼロベースで検討すべきである。 ・全国各地での取り組みやデータにも目を向けるべきである。 ・減量化の視点が弱いのではないかと。ゼロベースで見直すくらいの取組が必要ではないか ・ごみ収集の有料化は最後に行う手段である。目標を達成するため、リサイクルだけではなく、減量化のための多くの手段を考えてほしい。				
市民判定人の 主な意見	・可燃ごみの週3回収は市民にとっては助かるが、それが果たしてごみの減量になるのか、増量につながるのか、考えさせられた。 ・ごみの減量化が進んでいるのであれば、収集の日程も少なくできるのではないかと。可燃ごみ収集を週2回にすれば経費削減できるのではないかと。 ・可燃ごみの週3回収は本当に助かる。このまま維持してほしい。 ・ごみの収集方法に対する市民の意識調査をする必要がある。 ・まずは一人ひとりの意識改革が必要である。 ・近隣市の可燃ごみの収集回数が週2回で市民が不便を感じていないのであれば、入間市の週3回は過剰ではないかと。夏場と冬場で変えることも考えられる。 ・ごみ収集の有料化については、議論・検討する時期になってきているのではないかと。有料化は家庭ごみの減量につながるのではないかと。 ・有料化については反対である。 ・ごみの総量が近隣3市に比べて多いので、ごみの量を減らすための取り組みを行ってほしい。プラごみ削減にも取り組んだ方が良い。満足度より、経費削減に努めるべきである。 ・ごみ収集の有料化については、周辺市と連携する必要がある。有料の市と無料の市があると、無料の市に捨ててしまう恐れがある。				
◎ 評価結果を受けた今後の方針：【要改善】					
・1人1日100gのごみ減量に徹底して取り組み、ごみ収集運搬の負担軽減を図る。 ・プラスチックごみの一括回収による収集日程の変更等に取り組み、費用の見直しを行う。 ・近隣市と連携し、ごみ処理の効率化、資源再利用、収集の有料化などの課題に取り組む。					

事業番号 事業名	⑦ 歴史的建造物整備事業（旧黒須銀行）				
評価区分	不要・凍結	国・県・広域	入間市 （要改善）	入間市 （現行通り・拡充）	評価結果
市民判定人	3	5	6	0	入間市 （要改善）
（評価者）	(2)	0	(2)	0	—
当日の主な 論点・課題	・整備計画策定時の費用の概算について ・仮に整備した際の活用方法について ・入間市のまちづくりにおける道徳銀行の理念の有用性について ・文化財としての価値について ・学校教育における旧黒須銀行の活用について				
評価者の 主な意見	・歴史、文化の発信の中身が大切ではないか。道徳銀行の何を今に生かすのか、その理念をどうまちづくりに生かせるのかを発信できるかどうか重要である。 ・財政的には、目的効果との見合いが取れない。市としては、保全するのは限界ではないか。 ・資金調達の方法について検討する必要がある。 ・将来の活用方法とコストについて、未確実なことが多すぎる。 ・企業や地域の人を巻き込んだ取組としてはどうか。				
市民判定人 の主な意見	・基本計画では「イベントや貸し出しの利用料」が収入源となっているが、コロナ禍での状況では現実ではなく、優先順位は低いのではないかな。 ・復元しても、その後のランニングコストがかかる。 ・子どもの教育に活用できるか懸念がある。 ・誰のための事業か不明である。 ・市の財産である文化財を保全する活動は必須と考える。財政が厳しい折、国、県に協力してもらう必要がある。 ・改修費用の集め方は検討を要する。国・県や銀行の支援は受けられないか。 ・入間市の歴史を発信する、学びの場としての取り組みがほしい。 ・リピーターも大事だが、広く近隣市民にも来てもらえるような施策を考える必要がある。 ・旧石川組製糸西洋館を含めて整備促進を望む。 ・歴史的遺産を後世に残すことは重要である。だからこそ、将来性を含めてしっかりとした計画を立てる必要がある。 ・大河ドラマでのブームに乗った一過性のものに終わってしまうことが危惧される。				
◎ 評価結果を受けた今後の方針：【不要・凍結】					
・建造物を残す意義、目的、活用方向の明確化を図り、単に文化財の保全に留まらず、来館者の増加から効率的な管理運営までを見据えた保全活用方向を整理する。 ・クラウドファンディング、企業版ふるさと納税など新たな手法による財源の確保に取り組む。 ・令和4年度事業は凍結し、課題と対応方向を整理した上で、再度事業化を調整する。					

事業番号 事業名	⑧ 市民会館施設整備・運営事業				
評価区分	不要・凍結	国・県・広域	入間市 (要改善)	入間市 (現行通り・拡充)	評価結果
市民判定人	5	2	6	1	入間市 (要改善)
(評価者)	(3)	(1)	0	0	—
当日の主な 論点・課題	- 指定管理者制度で管理するメリットについて 1,000 人規模のホールを持つ施設を市内で維持することの必要性について - 稼働状況・利用内容及び 1,000 人規模でしかできない公演・興行の状況について - 施設の広域連携、他市施設の利用の可能性について				
評価者の 主な意見	- 固定概念にとらわれず、市民会館の必要性をゼロベースで再考してほしい。 - 市民と文化を創るのであれば、もっと小規模でも良いのではないかな。 - 市民文化の創出は、小さな場所での活動の積み上げが肝要である。その積み上げは既にされているのではないかな。 - 市民文化にどれくらい市民会館が寄与しているのかが不明である。 1,000 人規模のホールを建て替える必要性は低い。仮に建て替えるのであれば、より説得的なデータを根拠とする必要がある。				
市民判定人の 主な意見	- 人口減少の時代に、集客を求めるのは合わないのではないかな。 - 市民会館を使用したイベントだけが文化創造なのかな。 1,000 人規模のイベントをどうしてもやらなくてはならないのかな。 - 出演者の息づかいが感じ取れるなど、小規模ホールの方が良い事業もある。 - 近隣市や都内に 1,000 人規模のホールは多くある。 - 老朽化は直して再開の形を望むが、今後の運営方法が気になる。 - 団体だけではなく個人でも使用できるようにし、実績を積めるようにしてほしい。 - 産業文化センターをメインにしていく。 - 産業文化センターだけで市民会館分の公演分をカバーするのは難しい。利用率をもとに検討する必要がある。 - 市民会館規模のホールは必要と考える。指定管理者選定に工夫が必要である。 - 市民会館と産業文化センターの棲み分けがわかりにくい。 - 他市との交流・連携や会館利用も検討する必要がある。 - 他市の会館に行くのには交通面で大変である。人気のあるチケットは取りづらくなる。				
◎ 評価結果を受けた今後の方針：【不要・凍結】					
- アフターコロナによる環境変化を踏まえて施設整備の必要性から再度検証し、これまでの改修に、廃止も含め、令和 4 年度中に整備方向の明確化を図る。 - 令和 4 年度は施設整備事業を凍結し、課題と対応方向を整理した上で、再度事業化を調整する。					

事業番号 事業名	⑨ 老人福祉センター管理運営事業				
評価区分	不要・凍結	国・県・広域	入間市 (要改善)	入間市 (現行通り・拡充)	評価結果
市民判定人	6	0	8	0	入間市 (要改善)
(評価者)	(4)	0	0	0	—
当日の主な 論点・課題	・利用者の偏りについて ・老人福祉センターをこのまま運営することの妥当性について ・相談や健康増進と教養の向上などの他施設での実施の可能性について ・施設を有効に使った、ゼロベースでの活用方法の検討について				
評価者の 主な意見	・利用者数が少なく、広く市民が受益者とは思えない。 ・年齢や地域にかかわらず、広く市民の利益になるよう、抜本的な見直しが必要ではないか。 ・年代にこだわらず、有効利用できる施設を。 ・集会場所や相談機能は他施設に統合可能ではないか。 ・目的を達成する別の手段があるのではないかと。ただ、やまゆり荘で生まれた人と人とのつながりを途切れさせることなく、どう継続させるかが重要。 ・長期間使えるのであれば、名称・目的を変更して、建物は他目的で存続をしてはどうか。				
市民判定人の 主な意見	・高齢者人口が多くなり、多様化している中で、高齢者のみを対象とする施設は必要なのか。再検討の余地があると思う。 ・昭和47年当時の目的（高齢者の余暇）は終了した。目的を再考すべきである。 ・家族や子ども連れも楽しめるような工夫により、年齢にかかわらず利用できる施設にできないのか。 ・民間で協力して福祉サービスを展開できないか。 ・交通の便が悪く、行きたくても課題が多い。ていーろーど、ていーワゴンとの関連を持たせて考えてみても良いのではないかと。 ・市内高齢者のうち、利用者は一部のみに偏っている。 ・高齢者の憩いの場なので維持してほしい。一カ所でいろいろなことができるのは、利用者として便利でありがたいと感じていると思う。 ・何か他の利用を考えるべき。				
◎ 評価結果を受けた今後の方針：【不要・凍結】 ※運営内容の見直し					
・当面は高齢者福祉施設としての利用増進に向け、介護予防事業への活用を促進する。 ・社会環境の変化を踏まえて施設の必要性を検証し、老人福祉センターとしての運用廃止を含め、今後の施設利用の方向を幅広く検討する。					

※本事業については、事業を継続しながらゼロベースで運営内容の見直しを行うこととする。

事業番号 事業名	⑩ 青少年活動センター管理運営事業				
評価区分	不要・凍結	国・県・広域	入間市 (要改善)	入間市 (現行通り・拡充)	評価結果
市民判定人	0	1	1 2	1	入間市 (要改善)
(評価者)	0	0	(4)	0	—
当日の主な 論点・課題	・団体に限らない、個人や家庭単位、その他の利用など幅広い利用の検討について ・施設の目的について ・様々な特性を持った子どもたちがいる中で、青少年活動センターの受け皿としてのあり方について ・運営体制の検討について				
評価者の 主な意見	・センターの意義は理解できるので、広報活動をもっと進めていくべきではないか。 ・施設の目的をゼロベースで見直した方が良い。公の施設として広い世代が使えるようにすべきである。 ・団体だけに限った利用を改め、個人利用も含め、柔軟な運営で利用者を増やしてほしい。特に宿泊、キャンプなど。また、余裕があるときは 18 歳以上の利用も可能とした方が良い。 ・キャンプ施設は民間や NPO 等が貸し出せるよう整備を進める方法もある。				
市民判定人の 主な意見	・個人で利用したい。個人の利用を認めたい。 ・利用率を上げるため、幅広い年齢利用の検討をしてほしい。 ・加治丘陵に関連して、都市計画課と連携してはどうか。 ・学校行事等で利用した子どもたちが、気に入って家族で利用したいということはあるのではないかと。リピーターは大切にしたいと思う。 ・パンフレットは、青少年向けに作成し直した方が良い。 ・見晴らしがとても良いので、高齢者も気軽に利用できると良い。 ・施設の事業内容上、ニーズはあると思うので、もっと施設の魅力を発信して多くの人たちが利用できる施設にしてほしい。 ・一般の利用者を可として、料金をいただくと良いのではないかと。 ・年齢制限を取っ払った方が良い。対象年齢を拡大した方が良い。 ・近隣市町との連携で、センターの存在感を高めたい。 ・教育施設としての価値は高い。宿泊体験プログラムを充実させたい。				
◎ 評価結果を受けた今後の方針：【要改善】					
・利用者の限定を緩和するなど、多くの市民が利用できるような運営に切り替える。 ・施設の魅力と能力を生かし、より効果的、効率的な施設利用を図るため、民間事業者の活用を含めた施設運営の方向性を整理する。					